

CDP フォレストレポート 2022: 日本版 【ダイジェスト版】

運用資産総額130兆米ドルに達する
680超の金融機関を代表して

2023年2月



目次

- 03 2030年森林減少防止と再生への世界の取り組み状況
- 06 フォレスト Aリスト 2022
- 07 CDPスコアリング
- 08 CDP 2022 フォレスト 日本企業の回答サマリー
- 10 Appendix:
CDP 2022 フォレスト 日本企業一覧

重要なお知らせ

本レポートの内容は、CDPの名義を明記することを条件として、誰でも利用することができます。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集する、または再販するライセンスを意味するものではない。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要があります。

CDPは、CDP2022質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報、またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する可能性がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および(または)従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP」は、英国の団体として登録されている、登録番号1122330の慈善団体及び登録番号05013650の保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

© 2023 CDP. All rights reserved.

2030年森林減少防止と再生への世界の取り組み状況

「気候変動」「森林破壊」「生物多様性」「人権と労働」などの重要なESG課題は、相互に関連しながら年々深刻化している。そのような状況下、「経済を成長させながら、2050年には脱炭素社会を実現する」「2030年までには森林減少を食い止め再生に取り組む」などのサステナブルな社会への移行は、人類に課せられたミッションである。その中から「森林破壊」という課題解決への取り組みの進捗について、国際社会および国や地域、投資家などの行動を報告する。

森林減少防止と再生への国際社会および国・地域の取り組みの進捗

1-1 森林と気候のリーダーズパートナーシップ(FCLP)立ち上げ

2021年11月2日、COP26(第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議)世界リーダーズ・サミットにおいて発表された「森林と土地利用に関するグラスゴー首脳宣言(GLD)²」は、各国が協調して、持続可能な開発により、包括的な農村の変革を促進しながら、2030年までに森林の喪失と土地の劣化を食い止め、再生に転換させるとする各国指導者による公約であり、日本を含む145カ国・地域が署名(2021年11月12日時点)した。署名国全体がカバーする森林の割合は地球全体の約91%である。

GLDの2030年の野心的な目標を達成するには、同公約の実現を実証するための方策が不可欠であり、先般のCOP27(2022年11月6日~11月20日 エジプト・シャルム・エル・シェイクで開催)において、日本を含む26カ国とEUが、そのための「森林と気候のリーダーズパートナーシップ(FCLP)³」を立ち上げ、数十億ドルの追加拠出をすると発表した。FCLP参加国は世界の森林の3分の1、GDPの60%近くを占めるが、ブラジルとコンゴ民主共和国は参加していない。当初は米国とガーナが共同議長を務めた。⁴

FCLPは、GLDの2030年目標達成の計画を具現化し実行するために、民間部門、市民社会、国際機関、多国籍組織、地域社会などのリーダーと緊密に連携して行動する。また、その行動領域を以下の6つに定めており、GLDの2030年目標に向けて、各国、官民一体となった行動が本格的に動き出す。

- ・ 持続可能な土地の経済的利用とサプライチェーンに関する国際協力
- ・ 実行を支援するための公的資金および寄付金の動員
- ・ 民間金融システムの森林破壊からの転換
- ・ 先住民や地域社会が主導するイニシアチブの支援
- ・ 森林の炭素市場の強化と拡大
- ・ 信頼性の高い森林を保護するための国際的なパートナーシップとインセンティブ

1-2 グローバル森林資金プレッジ(GFFP)によるGLD実現のための資金拠出

2021年のCOP26では、GLDの目標実現のために、今後5年間で合計120億米ドルの公的資金の確保を約束する「グローバル森林資金プレッジ⁵(GFFP)」が立ち上がり、日本を含む12の国と地域が参加した。GFFPは森林プログラムのみに向けられた最大の公的気候資金誓約であり、COP27ではその進捗報告⁶があった。同報告書によれば、5年間の誓約の最初の年である2021年には、総額120億米ドルの22%(1/5以上)に当たる26億7,000万米ドルが誓約に沿って森林関連プログラムに資金拠出されている。

拠出された金額のうち、テーマ別では39%の1,047米ドルが主に森林の回復、保全および持続可能な管理を支援するための行動に充てられた。また拠出金の82%が国家の助成金である。地域別ではアフリカへの拠出が最も多く7億1,700万米ドルで27%、ラテンアメリカカリブ海諸国は4億5,200万米ドルで17%であった。

今後はこれらの行動および資金拠出がもたらす、森林保全および再生への具体的なインパクトや成果が求められることになる。

1-3 EUの森林破壊防止のデューデリジェンス義務化

次に、森林減少防止と再生のための、世界の規制の動きを見ていきたい。

英国は2021年11月に、森林の農地転換が起きていると考えられる商品および関連商品を対象に、特定の森林リスク商品を扱う英大手企業に対しデューデリジェンスを求める法律「Environment Act 2021(2021年環境法)」⁷を成立させているが、EU(EU理事会と欧州議会)は2022年12月6日に、森林破壊防止のためのデューデリジェンス義務化に関する規則案について暫定的な政治合意に達した⁸。今後、EU理事会と欧州議会が正式に採択し発効される予定である。

このEUの規則案は、パーム油、牛肉、木材、コーヒー、カカオ、大豆などの商品を、EU市場で販売、提供、または輸出するすべての事業者と取引業者に対してデューデリジェンス規則を義務付けており、チョコレート、家具、パーム油由来の派生商品にも適用される。つまりこれらの対象商品が、森林破壊によって開発された農地で生産されていないことを確認するためのデューデリジェンスが、事業者に義務付けられるわけであり、これにより、関連事業者は、事実上、森林破壊に関連する商品をEU市場に輸入、販売、提供、または輸出することができなくなる。

同規則案は、欧州と経済活動をするEU域外の企業にも影響し、森林デューデリジェンスに対応しない企業は欧州とビジネスができなくなることを意味する。企業は、この規制が、自社の事業や経済活動に、将来に渡りバリューチェーンを含めどのようなインパクトがあるかを、リスクと機会の両面から評価する必要がある。

米国においては、2021年10月に「FOREST Act of 2021 (森林法2021)」⁹即ち、パーム油、大豆、カカオ、畜牛、ゴム、パルプという森林コモディティを対象に、違法な森林伐採が行われた土地で生産された特定の商品に全部または一部使用した製品の輸入を禁止することにより、違法な森林伐採を撲滅するという法案が提出されたが、その後の進捗は確認できていない。

こうした動きが世界に広まることで、GLDが実効性を伴って達成に向かうことが期待される。

1-4 日本国内におけるクリーンウッド法(CW法)見直し ～違法伐採防止から森林減少防止へ～

では、世界の潮流を受けた日本の対応状況はどうだろうか。

日本には、2017年に施行された「合法伐採木材等の流通及び利用促進に関する法律(通称:クリーンウッド法<CW法>)」があり、5年目を迎える22年が見直しのタイミングだった。CW法において世界の動きをどう取り入れるかの議論が、林野庁の「合法伐採木材等の流通及び利用に係る検討会」¹⁰で21年より実施され、22年4月には「中間とりまとめ」が公表された。

「中間とりまとめ」概要¹¹によれば、CW法は「事業者一般に対し合法伐採木材等の利用、木材関連事業者に対し国が定める基準に沿った合法伐採木材等の確認等(デュー・デリジェンス)を行う努力義務を課す」などとしており、「木材関連事業者が主体性を持って合法性確認に取り組む機会・機運が高まった」、「合法性が確認された木材について、その総需要量に対する割合が一定増加」したなど、「一定の成果はあったものの、まだ不十分であり、最近の国内外の状況も踏まえ、合法性確認の実効性の強化を図る必要」があるとしている。

また、課題と方向性としては、「輸入材・国産材を問わず違法伐採に係る木材等の国内における流通や利用をなくすことを通じ、最終的に違法伐採を根絶することを目指していくべき」とし、制度への理解を促し、「制度に参画する木材関連事業者を拡大」する、「流通段階での対応や、リスクを踏まえたメリハリのある対応が必要」など方向性が打ち出された。

しかしながら、CW法の見直しだけでは世界の潮流やGLDへのコミットメントには不十分である。違法伐採防止に加えて森林減少防止の観点から、木材だけでなく、パーム油や牛肉、カカオ、大豆などの森林コモディティ、また、そこから加工されて生産される二次産品にまで対象を拡大しての法規制対応が急がれる。

投資家の行動 ～アクティブ・オーナーシップとしてのエンゲージメントの重要性を再認識～

続いて、森林破壊防止に向けての投資家の行動について報告する。

2022年11月30日から12月2日の3日間、スペインのバルセロナで3年ぶりに開催されたPRI in Person¹²では、責任ある投資家としてESG課題を解決し、リアル・ワールド・インパクト¹³を創出することの必要性が改めて確認され、そのために社会や投資先企業の行動変容を促す投資家行動(アクティブ・オーナーシップ)としてエンゲージメントの重要性が強調された。

世界が解決すべき最優先のESG課題である気候変動については、世界が官民一体となって2050年カーボン・ニュートラルを目指す、実現に向けて実効性を伴った移行計画がさらに求められる。その中で、森林は二酸化炭素(CO₂)の吸収源としての役割を担っており気候変動とも密接に関連している。森林破壊防止を投資のマテリアリティ(重要課題)に掲げ、投資先企業とのエンゲージメントを強化する投資家は増えており、長期の投資マネーを呼び込む上でも企業の情報開示はますます重要である。

本年、ESG研究所は、そうした投資行動を行う海外のアクティブ投資家(シュローダー・グループ)と国内投資家(りそなアセットマネジメント株式会社)の2社にインタビューした。その状況は別レポートにまとめたので参考にさせていただきたい。

カーボン・ニュートラルに並ぶ「昆明・モントリオール目標」

さて、ここまで、2030年までに森林減少を食い止め再生に取り組むというGLDに基づく世界の動きおよび投資家の行動を俯瞰してきたが、加えて、昨年12月にカナダのモントリオールで開催された生物多様性条約の第15回締約国会議(COP15)において、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」¹⁴が採択された。

同枠組は、「自然生態系の面積の大幅な増加」や「生物多様性の持続可能な方法での使用および管理」など4つの「昆明・モントリオール2050年目標(ゴール)」とその達成に向けた23の行動目標である「昆明・モントリオール2030年ターゲット」で構成される。2050年ビジョン「自然と共生する世界」(2010年のCOP10で採択された愛知目標¹⁵と同内容)、すなわち「2050年までに、生態系サービスを維持し、健全な地球を維持し全ての人に必要な利益を提供しつつ、生物多様性が評価され、保全され、賢明に利用される」という、ネイチャー・ポジティブ(自然を増やす)を実現するためのゴールとターゲットが定められたことがポイントだ。気候変動における「2050年カーボン・ニュートラル」と並ぶ環境に関する世界の二大目標ができたことを意味する。

同ターゲットには、下記のようなものが盛り込まれている。

ターゲット3: 2030年までに陸と海のそれぞれの30%以上を保護・保全する(30 by 30)

ターゲット8: 自然を活用した解決策等を通じた気候変動の生物多様性への影響を最小化する

ターゲット15: 企業がサプライチェーンで自然にどの程度依存し、影響を与え、リスクがあるかを評価して情報開示を求める

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第6次報告書では、世界全体のCO2排出量のうち、「農業、林業、その他の土地利用が22%を占め、うち半分は森林破壊と土地転換による」¹⁶と推計している。また、森林には陸地にすむ動植物種の2/3以上が生息¹⁷していると言われており、ネイチャー・ポジティブへの行動は森林破壊をなくし保全することから始まると言っても過言ではない。世界はCOP15においても森林減少防止と再生に実効性をもって取り組み始めた。

最後に

これまで述べてきたように、森林減少を食い止め再生に取り組むことは世界のコンセンサスになった。そして、その実現のためにビジネスのルールが変わり、巨額の資金が拠出され投資マネーもそれに向かい始めた。このことは企業にとっても投資家にとってもリスクであると同時に機会でもある。こうした潮流が、将来に渡り自社の事業にどのような影響を及ぼすのかを分析、評価して開示、投資家を始めとするステークホルダーと対話することが今まさに求められている。CDPに回答する意味もそこにある。

- 1 「森林と土地利用に関するグラスゴー・リーダーズ宣言」2021年11月2日
- 2 <https://ukcop26.org/glasgow-leaders-declaration-on-forests-and-land-use/>
- 3 <https://www.fcpl.info/>
- 4 コロンビアのグスタボ・ペドロ大統領がアマゾンを守るために今後20年間にわたり2億米ドル拠出、ドイツのシュルツ首相が2025年までに森林のための国際気候資金を10億ユーロから20億ユーロに倍増すると発表
<https://www.gov.uk/government/news/world-leaders-launch-forests-and-climate-leaders-partnership-at-cop27>
<https://www.gov.uk/government/news/cop27-summit-forests-and-climate-leaders-event-summary>
- 5 <https://ukcop26.org/the-global-forest-finance-pledge/>
- 6 The Global Forest Finance Pledge 2021 Report: <https://www.fcpl.info/wp-content/uploads/2022/11/Global-Forest-Finance-Pledge-2021-Report.pdf>
- 7 Environment Act 2021 (2021年環境法): <https://www.gov.uk/government/news/world-leading-environment-act-becomes-law>
- 8 プレスリリース: <https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/12/06/council-and-parliament-strike-provisional-deal-to-cut-down-deforestation-worldwide/>
- 9 FOREST Act of 2021: <https://www.congress.gov/bills/117/congress/senate-bill/2950/text>
- 10 <https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyoutu/ryuturiyou/210915.html>
- 11 <https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyoutu/ryuturiyou/attach/pdf/210915-48.pdf>
- 12 PRI(責任投資原則)署名機関が一堂に会して責任投資の課題、方向性を議論するグローバルレベルの会議。2022年はハイブリッドで開催され、約1600名がリアルセロナに集まりリアルで参加した
- 13 2016年のPRI 10周年で公表された「A BLUE PRINT FOR RESPONSIBLE INVESTMENT(責任投資の青写真): <https://www.unpri.org/about-us/a-blueprint-for-responsible-investment>
今後10年のPRI活動の方向性を示すもの」で示された「A PROSPEROUS WORLD FOR ALL(すべての人にとって豊かな世界)」を実現するための、SDGsに沿った世界への正の影響を言う
- 14 <https://www.cbd.int/article/cop15-cbd-press-release-final-19dec2022>
- 15 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/seibutsu_tayosei/cop10_gk.html
- 16 https://www.ipcc.ch/report/ar6/wg3/downloads/report/IPCC_AR6_WGIII_FullReportのP8
- 17 環境省「森林と生きる」: www.env.go.jp/nature/shinrin/download/forest_pamph_2016.pdf

フォレスト Aリスト 2022

企業	国	木材	パーム油	畜牛品	大豆
アパレル					
LVMH	France	A	A	A	
食品・飲料・農業関連					
不二製油グループ本社	Japan		A		
Barry Callebaut AG	Switzerland		A		
Danone	France		A		A
Philip Morris International	US	A			
インフラ関連					
積水ハウス	Japan	A			
製造					
王子ホールディングス	Japan	A			
Brambles	Australia	A			
Dexco S.A	Brazil	A			
HP Inc	US	A			
Klabin S/A	Brazil	A			
Metsä Board Corporation	Finland	A			
Mondi PLC	UK	A			
TETRA PAK	Sweden	A			
素材					
花王	Japan	A	A		
Beiersdorf AG	Germany	A	A		
Borregaard ASA	Norway	A			
Empresas CMPC	Chile	A			
Essity	Sweden	A			
FIRMENICH SA	Switzerland		A		
Lenzing AG	Austria	A			
L'Oréal	France	A	A		A
Symrise AG	Germany		A		
Unilever plc	UK		A		A
UPM-Kymmene Corporation	Finland	A			

CDPスコアリング

企業の環境パフォーマンスを測る

CDPのスコアリングは、CDPのミッションに基づいており、持続可能な経済のためのCDPの原則と価値に焦点を当て、スコアは、企業が環境問題に取り組んできた歩みを表し、リスクが管理されていない可能性がある場合にはそれをハイライトするためのツールです。CDPは、次に挙げる4段階のレベルを示すスコアを用いて、リーダーシップに向けた企業の進捗をハイライトするような直感的なアプローチを開発しています。**情報開示レベル**は企業の開示度合を評価し、**認識レベル**はどの程度企業が自社の事業にかかわる環境問題や、リスク、その影響を評価しようとしているかを測っています。**マネジメントレベル**では環境問題に対する活動や方針、戦略をどの程度策定し実行しているかを評価し、**リーダーシップレベル**では企業が環境マネジメントにおけるベストプラクティスと言える活動を行っているかどうかを評価しています。

2018年からCDP質問書はセクターに焦点を当てたアプローチを採用し、この新しいアプローチの下で、全企業に共通の一般的な質問と共に、影響の大きいセクターを対象としたセクター固有の質問を設定しています。

スコアリング基準において、各質問の配点が明確に提示されています。情報開示レベルと認識レベルのスコアは、各レベルごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に100を乗じたパーセントとして表されます。

質問はいくつかのカテゴリーに分類され、カテゴリーごとに各セクターのウェイトが設定されています。マネジメントレベルとリーダーシップレベルでは、質問のカテゴリーごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に、セクターのウェイトを乗じて、カテゴリー別のスコアを算出します。すべてのカテゴリーのスコアを合計した数値がマネジメント/リーダーシップレベルのスコアとなります。

次のレベルに上がるための閾値が設定され、各質問において一定の点数を獲得できていない場合、その質問では次のレベルの評価が実施されません。最終的なスコアは到達した最も高いレベルを示しています。例えば、X社が情報開示スコア88%、認識スコア82%、マネジメントスコア65%の評価を受けた場合、最終的なスコアはBとなります。また到達した最も高いレベルの中で、44%未満のスコアの場合（ただしリーダーシップレベルを除く）、スコアにマイナスが付きます。例えば、Y社が情報開示スコア81%、認識スコア42%の評価を受けた場合、最終的なスコアはC-となります。

なお、質問書に回答していない、もしくは十分な情報を提供していない場合には、スコアはFとなります。

各企業のスコアは一般に公表しており、CDPレポートのほかブルームバーグやグーグルファイナンス、ドイツ証券取引所のウェブサイトの他、クイックの端末でも閲覧可能となっています。CDPが実施する回答評価においては、スコアラの質を高め、スコアラと評価を受ける企業に利害関係がある場合には、より厳しいチェック体制をとっています。

<https://www.cdp.net/scoring-conflict-of-interest>

	閾値
A	65-100%
リーダーシップ A-	1-64%
B	45-74%
マネジメント B-	1-44%
C	45-79%
認識 C-	1-44%
D	45-79%
情報開示 D-	1-44%

F: CDP気候変動質問書のスコアリングを行うのに十分な情報を提供していない。¹

¹ 全ての企業がCDP質問書の対象になっているわけではありません。質問書の対象になっているにもかかわらず回答していない、もしくは回答評価に十分な情報を提供していない場合、スコアはFとなります。Fのスコアは、環境ステewardシップを達成していないことを示すものではありません。

CDP 2022 フォレスト質問書 日本企業の回答サマリー

32%

対象企業の回答率
(87/272)

今回で10回目、対象の日本企業272社中87社が回答

CDPフォレストプログラムは、英国NGOであるグローバル・キャノピー・プログラム(Global Canopy Programme、GCP)が実施していた「フォレストフットプリント・ディスクロージャー・プロジェクト」をCDPが統合する形で2013年に開始したもので、2022年で10回目の調査となる。

フォレストプログラムのスコアリング対象の「森林リスク・コモディティ」は木材、パーム油、大豆および畜牛品であり、企業は、リスクと機会、ガバナンス体制、事業戦略、サプライヤーとの協業、外部検証、課題など、幅広い質問への回答が求められる。2022年、質問書が送付された日本の企業数は272社で、87社(グループ親会社により回答した3社除く)から回答があり、回答率は32%で、昨年比で5ポイント上昇した。日本の質問書送付対象企業数は、昨年の211社に比べ61社増加した。

Aリスト選定企業は不二製油グループ本社、花王、王子ホールディングス、積水ハウス

CDPプログラムでは、企業には最終的にAからD-までの8段階でスコアが付与される。企業による質問書への回答内容は「情報開示」、「認識」、「マネジメント」、「リーダーシップ」の4つのレベルで評価される。フォレストプログラムでは、対象となる4つのコモディティごとにスコアが付与される。

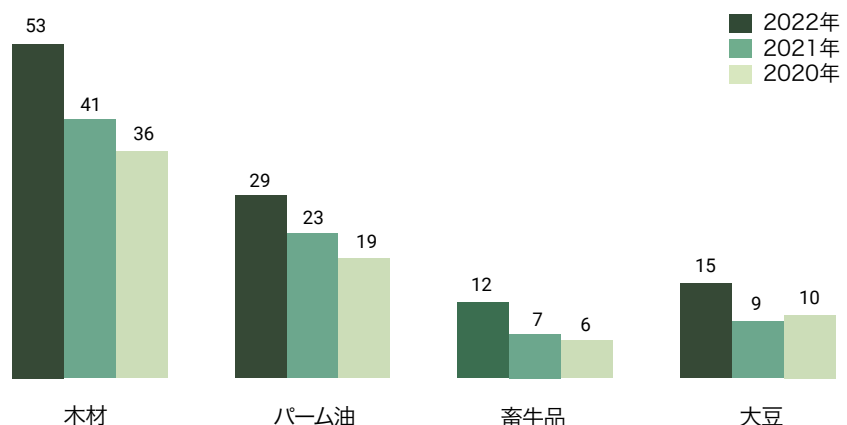
2022年調査でA評価されたのは、「木材」では花王、王子ホールディングス、積水ハウスの3社で、昨年から2社増えた。「パーム油」は花王と不二製油グループ本社の2社で、21年と同じだった。「畜牛品」と「大豆」のA評価会社は21年も22年もなかった。この結果、日本企業のAリスト選定会社は4社と、21年に比べ2社増えた。

リスク評価の頻度と方法

回答企業のうち、森林関連リスクを評価している企業は79%にあたる57社であった。森林関連リスクを評価している企業のうち、大半の企業が「直接操業または/およびサプライチェーンにおいて森林関連リスクを評価する頻度は、「年に1度」もしくは「年に複数回」と回答した。また企業は、森林関連リスクの評価を特定の手法ではなく、独自の「社内的な手法」や外部コンサルタント、Global Forest Watch Proの活用など複数の方法を組み合わせて実施している。

森林関連リスクにおいて常に考慮する要素については、「森林関連リスク・コモディティの入手可能性」、「事業活動における生態系や居住環境への影響」、「森林リスク・コモディティに関連した「ブランドダメージ」の回答率がいずれのコモディティにおいても7割を超える。「森林リスク・コモディティの品質」はパーム油では8割を超える一方で、そのほかのコモディティにおいては4割~7割となるなど、コモディティごとに異なる要素も見られる。また、「水セキュリティへの影響」、「リーケッジ市場(資本や収入、

Figure 1: コモディティ別回答企業数



コモディティが、環境破壊や風評被害を招きうる不当な活動に転用される市場)」、「汚職・不正」を考慮する企業の割合は低い。また、森林関連リスクにおいて常に考慮するステークホルダー(利害関係者)として、7割を超える企業が「顧客」や「サプライヤー」を挙げた。一方、「地域レベルでのコモディティ使用者・生産者」を考慮する企業は依然として低い。

森林課題への対応を機会と捉える企業

森林関連の課題をビジネス上のリスクのみではなく機会としてとらえ情報を開示する企業もある。財務的または戦略的に重大な影響を及ぼす可能性のある、森林関連リスクおよび森林関連の機会が「ある」と回答した企業の割合を示した表がTable 5である。木材では8割を超える企業がリスクと同時に機会を認識していることが分かる。パーム油でも約7割の企業がリスクと機会を認識している。「ブランド価値の向上」を森林に関連した主な機会の要素と捉えている企業が最も多いことが分かる。

依然として、木材やパーム油と比べ、畜牛品や大豆はCDPフォレスト質問書への回答社数も少なく、サプライチェーンを含めたリスクの認識と機会の把握のさらなる促進が期待される。

経営幹部へのインセンティブを付与する企業

森林に関する方針を策定していると回答した企業は、83%にあたる60社であった。そのうち、各コモディティに特化した方針を策定していると回答した企業は、木材では36社、パーム油では19社、畜牛品では1社、大豆では4社であった。

ガバナンス体制として、有効回答数の88%にあたる59社が取締役会において森林関連の課題を監督していると回答した。取締役会において森林関連の課題について言及する頻度としては、「すべての会議(7社)」または「複数の会議(39社)」と回答した企業が回答企業の約8割の46社であった。また、森林課題に精通した取締役を置いている企業は69%に当たる46社あり、今後2年以内に対応する予定のある企業は6社であった。

一方、経営幹部や取締役レベルに対して森林課題に関するインセンティブを設けている企業は29社と、半数以下(43%)にとどまっている。今後2年以内の導入を検討している企業が11社、導入予定なしと回答した企業が25社となった。

森林関連リスクへの対応の直近の「メインストリーム財務報告書」(有価証券報告書や統合報告書など)での開示状況については、開示している企業は31社で、回答率は46%だった。

公的コミットメントをした企業

森林減少や森林破壊の防止に向けた取り組みを、公的にコミットしていると回答した企業は、有効回答数の60%にあたる43社であった。また、数値的な目標をもっている企業は69%に当たる50社であった。

コモディティを追跡、及び監視するトレーサビリティシステムを保有していると回答した企業は、木材、パーム油、畜牛品、大豆で、それぞれ、34社、19社、7社、9社であった。森林転換および/または森林減少なしの誓約の順守を管理、監視、または検証するためのシステムをもっている企業数は、木材、パーム油、畜牛品、大豆でみると、それぞれ29社、10社、0社、2社だった。

小規模農家やサプライヤーと協働する企業

小規模農家との協働に取り組んでいる企業は、17社で、コモディティ別では、木材、パーム油、畜牛品、大豆、それぞれ11社、6社、1社、1社であった。

サプライチェーンを含めた森林減少課題に取り組む企業は、一次サプライヤーや二次サプライヤーと積極的に協働している。「一次サプライヤーにおける持続可能な原材料の供給能力を向上し、改善するために協働している」と回答した企業は45社で、コモディティ別としては、木材、パーム油、畜牛品、大豆、それぞれ、38社、17社、4社、5社であった。森林関連リスクを管理し軽減するために、二次以下のサプライヤーと協働していると回答する企業は30社で、コモディティ別としては、木材、パーム油、畜牛品、大豆で、それぞれ、25社、9社、1社、2社であった。引き続き二次以下のサプライヤーとの協働の充実が望まれる。

CDP 2022 フォレスト質問書 日本企業一覧

企業名	2022 スコア				2021 回答
	木材	パーム油	畜牛品	大豆	
アパレル					
アシックス			F		NR
セーレン			F		-
バイオ技術・ヘルスケア・製薬					
アステラス製薬			F		NR
大塚ホールディングス			F		NR
キョーリン製薬ホールディングス			F		NR
小林製薬	C	C			AQ
武田薬品工業	C				AQ
久光製薬			F		NR
持田製薬			Not scored		NR
食品・飲料・農業関連					
味の素	B	B	C	C	AQ
アリアケジャパン			F		NR
伊藤園			F		NR
伊藤ハム米久ホールディングス				C	NR
江崎グリコ			F		NR
カゴメ			F		NR
カルビー	B	B			AQ
キッコーマン			F		NR
キューピー	C	C			AQ
極洋			F		NR
寿スピリッツ			F		-
サッポロホールディングス			F		NR
サントリー食品インターナショナル			SA		NR
サントリーホールディングス			Not scored		-
昭和産業			Not scored		-
スターゼン				C	AQ
住友林業	A-				AQ
東洋水産		C			AQ
ニチレイ			F		NR
日清オイリオグループ		A-		B	AQ
日清食品ホールディングス			F		NR
日清製粉グループ本社			F		NR
日本水産			F		NR
日本甜菜製糖			F		-
日本ハム		C	C		AQ
日本たばこ産業			F		NR
ハウス食品グループ本社			F		NR
フィード・ワン			Private		-

企業名	2022 スコア				2021 回答
	木材	パーム油	畜牛品	大豆	
不二製油グループ本社		A		B	AQ
フジッコ		Not scored			-
プリマハム			F		NR
丸大食品			F		-
マルハニチロ			F		NR
明治ホールディングス	C	C	C	C	AQ
森永製菓			F		NR
森永乳業	C	C	C	C	AQ
ヤクルト本社			F		NR
山崎製パン			F		NR
雪印メグミルク	C	C			AQ
六甲バター			F		-
化石燃料					
出光興産			F		NR
岩谷産業			F		NR
カメイ			F		-
日本コークス工業			F		NR
ミツウロコグループホールディングス			F		NR
ホスピタリティ					
FOOD & LIFE COMPANIES			F		NR
オリエンタルランド			F		NR
カップ・クリエイト			F		-
コロワイド			F		NR
すかいらーくホールディングス			F		NR
ゼンショーホールディングス			F		NR
大庄			F		-
東京ドーム			F		-
日本マクドナルドホールディングス			SA		SA
吉野家ホールディングス			F		NR
インフラ関連					
旭化成			F		NR
飯田グループホールディングス			F		NR
イオンモール			F		NR
大林組			F		NR
オープンハウスグループ			F		NR
鹿島建設	C				AQ
きんでん			F		NR
五洋建設			F		NR
清水建設			F		NR
積水化学工業	B				AQ

企業名	2022 スコア				2021 回答
	木材	パーム油	畜牛品	大豆	
積水ハウス	A				AQ
大成建設	B-				NR
大和ハウス工業	A-				AQ
中部電力			F		NR
戸田建設			F		NR
野村不動産ホールディングス			F		NR
長谷工コーポレーション			F		NR
阪急阪神ホールディングス			F		NR
ヒューリック			F		NR
三井不動産			F		NR
三菱地所	B				NR
製造					
KYB			Not scored		-
SUBARU			F		NR
TANAX	C				AQ
TOYO TIRE			Not scored		NR
いすゞ自動車	C				AQ
エフ・シー・シー			Not scored		-
王子ホールディングス	A				AQ
オカモト			F		-
川崎重工業			F		NR
コクヨ	C				AQ
ザ・バック	D-				AQ
新明和工業			F		-
スズキ			F		NR
住友ゴム工業	C	C		C	AQ
住友理工			Not scored		-
タチエス			F		-
テイ・エス テック			F		NR
トーモク	C				-
豊田合成			F		NR
トヨタ自動車			F		NR
豊田自動織機			F		NR
トヨタ紡織			F		NR
日産自動車			F		NR
日産車体			F		NR
日本精機			Not scored		-
日野自動車			F		NR
ブリヂストン			Not scored		AQ
本田技研工業	C		C		NR
マツダ			F		NR

企業名	2022 スコア				2021 回答
	木材	パーム油	畜牛品	大豆	
三菱自動車工業			F		NR
三ツ星ベルト			Not scored		-
武蔵精密工業			F		-
ヤマハ発動機			F		NR
ユニ・チャーム	B				AQ
横浜ゴム			Not scored		AQ
レンゴー	B				AQ
素材					
DOWAホールディングス			Not scored		AQ
JX金属			F		NR
UBE			F		NR
アース製薬			F		-
アートネイチャー			F		-
エア・ウォーター			Not scored		NR
エステー	C	C			-
大阪ソーダ			F		-
花王	A	A			AQ
カネカ			F		NR
クラレ			F		NR
コーセー		B			AQ
資生堂	B	B			AQ
昭和電工			F		NR
信越化学工業	C	C			AQ
住友化学			F		NR
住友金属鉱山			F		NR
大王製紙			Not scored		NR
大建工業	B-				-
高砂香料工業		B			-
ダスキン			F		NR
中越パルプ工業			F		NR
東ソー			Not scored		AQ
東邦亜鉛			Not scored		NR
東レ			F		NR
特種東海製紙			F		NR
日本精化			F		-
日本製紙	B				AQ
日本ゼオン			Not scored		AQ
フエビアホールディングス			F		NR
ピジョン			F		NR
ファンケル			F		AQ
古河機械金属			F		NR
ポーラ・オルビスホールディングス			F		NR

企業名	2022 スコア				2021 回答
	木材	パーム油	畜牛品	大豆	
北越コーポレーション			F		NR
マンダム			Not scored		-
三菱ケミカルグループ			F		NR
三菱製紙	B				AQ
三菱マテリアル			F		NR
ミルボン		D			AQ
ライオン	B	B			AQ
リンテック	C				AQ
レック			F		-
発電					
九州電力			F		NR
小売					
G-7ホールディングス	C	C			-
Genky Drug Stores			F		-
J. フロント リテイリング			F		NR
JAグループ			F		NR
OUGホールディングス			F		-
PAL TAC			F		NR
S Foods			F		-
アークス			F		-
アインホールディングス			F		NR
アクシアル リテイリング			F		-
あらた			F		-
アルフレッサ ホールディングス			Not scored		AQ
イオン			F		NR
イオン北海道			F		-
イズミ			F		NR
伊藤忠商事			F		AQ
いなげや			F		-
ウエルシアホールディングス			F		NR
エイチ・ツー・オー リテイリング			F		NR
オイシックス・ラ・大地			Private		-
オークワ			F		-
兼松			Not scored		-
カワチ薬品			Not scored		-
関西スーパーマーケット			F		-
近鉄グループホールディングス			F		NR
クスリのアオキホールディングス			F		NR
クリエイトSDホールディングス			Not scored		-

企業名	2022 スコア				2021 回答
	木材	パーム油	畜牛品	大豆	
京王電鉄			F		NR
京浜急行電鉄			F		NR
神戸物産			F		NR
コーナン商事			F		-
コスモス薬品			F		NR
コメリ			F		-
サンエー			F		-
サンゲツ	C				NR
サンドラッグ			F		NR
サンリオ			F		NR
島忠			F		NR
しまむら			F		NR
正栄食品工業			F		-
スギホールディングス	D	D	D	D-	NR
スズケン			F		NR
住友商事	A-				AQ
セブン&アイ・ホールディングス			F		NR
双日	B				AQ
相鉄ホールディングス			F		NR
大黒天物産			F		-
高島屋			F		NR
ツルハホールディングス			Not scored		AQ
東急			F		NR
東武鉄道			F		NR
東邦ホールディングス			Not scored		NR
トーヨー			F		-
豊田通商	A-	B		A-	AQ
トラスコ中山			F		-
長瀬産業		B			AQ
日鉄物産			F		NR
ニトリホールディングス			F		NR
日本紙パルプ商事			F		-
ハローズ			F		-
パローホールディングス			F		-
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス			F		NR
ビックカメラ			Not scored		-
ファーストリテイリング	B				AQ
ファミリーマート			F		NR
平和堂			F		-
ベルク			F		-
マツキヨココカラ&カンパニー			F		NR

企業名	2022 スコア				2021 回答
	木材	パーム油	畜牛品	大豆	
マックスバリュ東海			F		-
丸井グループ			F		NR
丸紅	A-				AQ
三井物産	B	B			AQ
三越伊勢丹ホールディングス			F		NR
三菱商事	C				AQ
三菱食品			SA		SA
ミニストップ			F		-
メディopalホールディングス			F		NR
ヤーマン			F		-
ヤオコー			F		NR
薬王堂ホールディングス			F		-
ユアサ商事			F		-
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス			F		-
横浜冷凍			F		-
ライフコーポレーション			F		-
リテールパートナーズ			F		-
良品計画			F		NR
ローソン			F		NR
サービス					
共同印刷	D				-
京阪ホールディングス			F		NR
スクウェア・エニックス・ホールディングス			F		NR
スターツコーポレーション			F		-
住友不動産			F		NR
大東建託	B				AQ
大日本印刷	B				AQ
東急不動産ホールディングス			F		NR
凸版印刷	B				AQ
日本空港ビルデング			F		NR
阪和興業			F		NR
フジ・メディア・ホールディングス			F		NR
読売新聞グループ本社			F		NR
楽天グループ	C				AQ

企業名	2022 スコア				2021 回答
	木材	パーム油	畜牛品	大豆	
輸送サービス					
小田急電鉄			F		NR
東海旅客鉄道			F		NR
名古屋鉄道			F		NR
南海電気鉄道			F		NR
西日本鉄道			F		NR
東日本旅客鉄道			F		NR

注)
 主要な事業内容別に五十音順に掲載。
 法人格省略。

Not Scored: スコアリング対象外
 SA: グループ親会社により回答
 Private: スコア非公開
 AQ: 回答
 NR: 無回答
 -: 回答要請対象外

レポートライター



スコアリングパートナー



サポーター：本レポートは、次の機関の後援をいただきました、CDP2022 Aリスト企業アワード(2023年2月3日開催)での発表ならびに同関係者への配布を目的に作成されたものです。



農林水産省



CDP Japan Contacts

Michiyo Morisawa
Director Japan

Aika Okusa
Akiyoshi Yamaguchi
Emi Matsukawa
Eri Kakuta
Eriko Yamashita
H. Maya Takahashi
Hideaki Shinoda
Jun Okura
Kae Takase
Kanako Inoue
Ken Yamaguchi
Kousuke Hiromatsu
Kyoko Narita
Minami Okada
Misato Yamaura
Miyako Enokibori
Moka Yamagata
Noriko Kuwana
Rikako Arai
Sachiyo Shibuya
Takuya Harada
Tomoaki Yoshino
Tsukasa Fukuda
Wataru Kawamura
Yuhei Tsukamoto

CDP Worldwide-Japan

2-2-1 Otemachi, Chiyoda-ku
Tokyo 100-0004, Japan
Tel: +81 (0) 3 6225 2232
japan.cdp.net
japan@cdp.net

CDP Japan Trustees

Takejiro Sueyoshi
Michiyo Morisawa
Takeshi Mizuguchi
Tohru Nakashizuka

Report Writer Contacts

Etsuya Hirose
Senior Executive Officer
etsuya.hirose@quick.jp

Minami Ishihara
Analyst
minami.ishihara@quick.jp

QUICK Corp
ESG Research Center
KABUTO ONE, 7-1 Nihonbashi
Kabutocho Chuo-ku Tokyo Japan,
103-8317
<https://www.esg.quick.co.jp/>